

市町村のあり方を考えるシンポジウム

地域が主役のまちづくり

平成19年9月15日

副知事あいさつ

【滝川】 皆さん、こんにちは。奈良県副知事の滝川でございます。

本日は、ご参加人数が会場の座席数を超えて、後ろの方はパイプ椅子も出ているようですけれど、かくも熱心にお集まりいただいたことにまずは御礼を申し上げます。

皆さん、2007年問題という言葉が、2年ぐらい前からずっと言われておりました。いわゆる団塊の世代の方々がこの2007年を中心に、ここ数年間、大量に、会社でいえば定年に当たる60歳を迎えられるということでもあります。奈良県においても同様のことはもちろん起こっております。かねて進んでいた少子高齢化がいよいよ進み、この60代のところに非常に大量の人口が移ってくるということですが、特に奈良の場合は、県外就業率が高く、働いておられる方のうちの30%以上が大阪、京都などの県外で働いておられます。奈良県は戦後60年間で人口が70万人から140万人と約2倍になった訳ですが、その中のかなりの部分が、大阪等に職場を持ちながら奈良県内に住宅を求めて、戦後、昭和30年代後半から出来てきた住宅団地等に越してこられた方々です。

この方々が、今、地域社会に帰って来られます。一方では、個人住民税、市町村民税や県民税などの税収が恐らく今後はどんどん減っていきます。他方、こういう人達が長年の色々な仕事の中で培ってこられた能力、経験、知識、人脈をこれまでは恐らく日本経済の発展、様々な技術や文化の向上のために尽くしてこられた訳ですが、これからは私共の地域の地域社会にいかに参加をしていただいて、地域社会を支える層として活躍をしていただけるかどうか、地域社会のみならず、県行政や市町村行政にもいかに積極的に参画、協働していただけるかどうかということが、今後の奈良県、県内の市町村の発展のエネルギーがどれだけ出て来るかということに大きく関わってくるのではないかという問題意識を県は持っています。

この6月から新しい知事のもとで、市町村行財政改善検討会と銘打ちまして、県内を6ブロックに分けまして、県内の市町村長さんと知事が直接ディスカッションをする場を設けています。これまで4回やり、あと一月半ほどで県内を一巡いたします。最初に地域性に応じたテーマに基づいてお招きした講師のお話を聞き、その後市町村長と知事が直接議論するという方法で進めていますが、先程申し上げました人口とか、世代構成なり、働き

方なりが変わり、いわゆる団塊の世代が地域に帰ってくる中でどういうまちづくりを進めていくことによって市町村や地域が元気になれるのだろうか、というところに話が収斂していきます。

今日は、まず第一部では、全国的な視点から、大森先生から、これまで進んできた合併の議論、あるいは、今、国の地方制度調査会で行われている道州制の議論であるとか、合併のみに関わらず基礎自治体をどうやって役割を強化してこれからの分権時代に備えるかといった議論がどんどん進む中、これからの地域社会のあり方をどうするのか、市町村行政はどうあるべきかをお話しいただき、その後パネルディスカッションで県内の市町村が、そういう時代潮流の中でどうやって生き残っていったらいいのか、どうやって発展の礎を更に築くかという点についての議論を進めて参ります。皆様方の積極的なご参加をお願いしたいと思います。

どうか、今日が1日、実りあるシンポジウムになることを祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

